

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院共通経費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健、医療、福祉及び生活環境に関する厚生労働行政施策の推進を図るため、地方自治体職員等の養成訓練を実施するとともに、これらに対する調査及び研究の円滑な遂行を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保健、医療、福祉及び生活環境に関する養成訓練並びにこれらに対する調査及び研究の円滑な遂行を図るために必要な複合機の保守、備品及び消耗品等の契約を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	56	52	51	50			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	56	52	51	50	0			
	執行額	54	51	51					
執行率(%)	96%	98%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	50							
	計	50	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	4	4.2	集計中	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	114	134		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度 研究課題評価報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	1,355	1,193	1,311	-	-
当初見込み		人	1,275	1,190	1,175	1,185		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:科学院利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	33,891	36,466	34,932	37,749	
計算式		X/Y		54,158,428円/1,598人	51,016,301円/1,399人	50,895,446円/1,457人	50,320,000円/1,333人	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度	
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4	4.2	集計中	-	-	
	目標値		平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等。 このように、経費の適正な執行に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

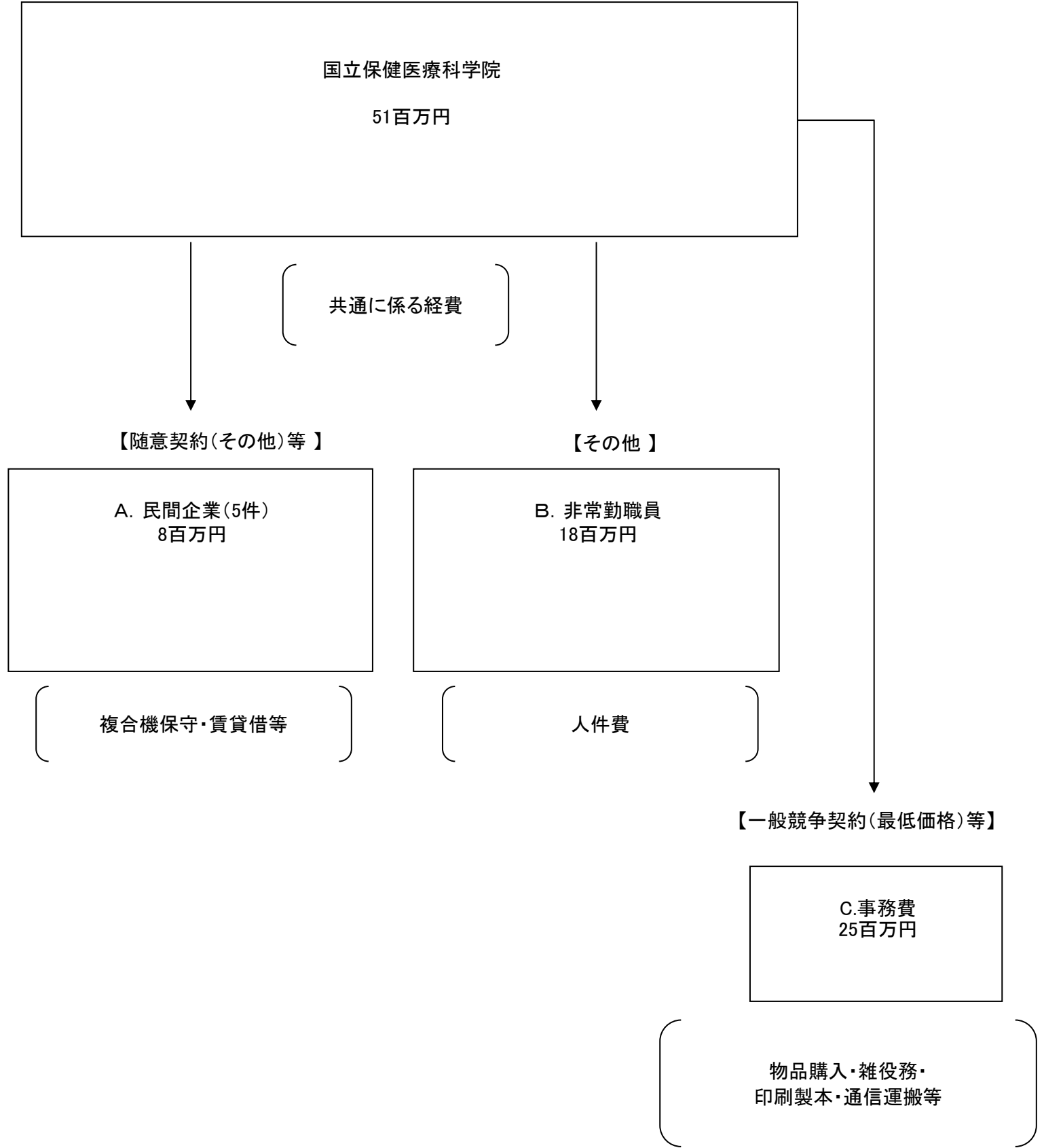
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究を円滑に遂行する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立保健医療科学院の共通経費であるため、他に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究を円滑に遂行するために必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約となった複合機機保守については、当該複合機の賃貸借業者と同一業者でしか保守できないため、随意契約とした。 その他については、一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。 なお、一者応札となった案件に関しては、次回の調達の際に、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			成果実績は現在集計中である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国立保健医療科学院における事務経費という点で類似しているが、それぞれ適切な役割分担となっている。 851: 養成訓練及び試験研究に必要な事務 852: 競争的研究経費の機関経理事務 また、その他の機関においても、研究の円滑な遂行を目的としている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0852	国立保健医療科学院競争的研究事務経費			
	厚生労働省	0864	国立感染症研究所共通経費			
点検・改善結果	点検結果	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。発注などの契約手続については、入札や見積合わせ等により競争性の確保に努めている。なお、一部に競争性のない随意契約を行った案件があるが、複合機保守については、当該複合機の賃貸借業者でしか保守できなかったことが理由であり、平成26年度に行った賃貸借業者の選定の際、保守も併せて入札を行っていることから、競争性の確保に努めていると考えられる。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。なお、今後も研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、応札条件の見直しや、より安価な調達ができないかを検討するなど、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	595	平成23年度	542	平成24年度	481	
平成25年度	865	平成26年度	865	平成27年度	876	
平成28年度	845					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. コニカミノルタジャパン株式会社			B. 個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	複合機保守	2.3	人件費	非常勤職員賃金	4
雑役務	複合機賃貸借(平成26年度国庫債務)	0.5			
計		2.8	計		4
C. 島津サイエンス東日本株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	高速液体クロマトグラフ一式購入	6.4			
計		6.4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機保守料(17台)	2.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機賃貸借料(平成26年度国庫債務)	0.5	国庫債務負担 行為等	-	100%	-
3	キャノンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	複合機保守料(9台)	1.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	キャノンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	複合機賃貸借料(平成27年度国庫債務)	0.1	国庫債務負担 行為等	-	100%	-
5	富士ゼロックス埼玉 株式会社	5030001003449	複合機保守料(4台)	1.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	複合機賃貸借料(平成26年度国庫債務)	1	国庫債務負担 行為等	-	100%	-
7	株式会社大塚商会	1010001012983	複合機保守料(3台)	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	賃金	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	賃金	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	賃金	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	賃金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	賃金	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島津サイエンス東日 本株式会社	7010501032617	高速液体クロマトグラフ 一式購入	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
2	明誠企画株式会社	3012801003953	保健医療科学作成	2.9	一般競争契約 (最低価格)	3	72.5%	-
3	株式会社サンケンシ ステム	8010801004471	本館2階交流対応大会議 室映像機器更新工事	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
4	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金(請求書払い)	2.5	その他	-	-	-
5	ユサコ株式会社	2010401030329	医学中央雑誌WEB版他2 点データベース接続代	2.5	一般競争契約 (最低価格)	3	84.7%	-
6	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	電話料金(長期継続契約)	2.3	その他	-	-	-
7	株式会社チヨダサイ エンス	7010001023050	超純水製造装置一式購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
8	株式会社フォーサイ ト	7011301006050	ノートパソコン購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	中央法規出版株式 会社	1200001003377	厚生法規総覧追録等購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	フクダ電子西関東販 売株式会社	9030001007223	AEDハートスタート代	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

